

改革者

問題はオリンピック・万博後に出る 渡辺 利夫

2

2008
FEBRUARY



問題はオリンピック・万博後に出る



渡辺利夫

▶ 拓殖大学学長

中央の統治力が落ち

中国には不安定要因がいっぱい

中国共産党は党大会を終えて胡錦濤体制が成立した。しかし、農村部の貧困や都市部の民工などの社会的矛盾は厳しい。こうした不安定要素が、上海万博が終わる頃に噴き出す危険性を抱えている。中国問題の核心を語る。

石井 先の中国共産党の第十七回大会で、ポスト胡錦濤の二人がノミネートされました。今後中国がどう動いていくのか、注目の集まる所です。今年の中国は政治的にどう動くとお考えですか。

渡辺 今年是国家的大事業であるオリンピックを控えた年ですから、政治的に厄介な要素はたくさんありますが、それらの発現は抑えられるのではないのでしょうか。

民工（貧困農村から都市部にやってくる出稼ぎ農民）の数字は、中国政府の公式数字だけでも一億一八〇〇万人、都市の就業人口の四六%

です。とりわけ上海、天津、北京などには、さまざまな数の民工がいます。建設労働者の八〇%が民工だそうです。彼らは農村戸籍のまま都市に出てきていますから、都市住民が受けられるサービスの提供を拒否されています。医療も子供の教育も年金も受けられません。都市の中に巨大な不満層の塊を形成しているのです。

中国の都市にはこの下層住民の不満が爆発する危険性は常にあります。現に〇六年の北京や上海の暴動は、背広を着た民工の暴動だったといわれています。この勢力は反日運動とも相性がいい。都市の不安定化の温床になっています。

治安当局もこのことをよく知っていて、彼等を押さえ込んでいくでしょう。農村部の農民反乱の数は、年間で一〇万件以上といわれています。ここどころ急速に増えています。

中国はこうした社会的不安定要因をたくさん抱えてはいますが、北京オリンピックを成功させるため、あらゆる知恵と力を使って押さえ込むに違いありません。

北京オリンピックは東京オリンピックとは少し違います。東京オリンピックは戦後復興した日本の国威発揚のオリンピックでしたが、今の中国は非常にバラけています。中央の統治力が

落ちて地方の力が強くなり、遠心的社会になっています。中国に求心力を持たせるためには、オリンピックのような国家的大事業を立ち上げなければならぬ、そういうことです。今年是中国指導部も相当緊張していて、政治は穏やかに、日中関係でも反日運動が起きないように押さえ込んでいくと思われまゝ。

最大の問題は高すぎる成長率

石井 八月までは国民も国威発揚のお祭り気分
で安定を保つだろうと思えますね。

渡辺 二〇一〇年にはこれまた大きな国家的事業である上海万博があります。そのあたりまでは政治的に厄介なことが起こる可能性は少ないでしょうね。しかしその後、潜在化していた問題が一挙に噴出する可能性があります。

最大の問題は経済成長率が高すぎることです。中国政策当局は、一〇年までの成長率を前半七・四％、後半六・八％、通期で七・二％という目標をもっています。そうしないと、資源・エネルギー不足、公害、格差などの問題が手におえなくなるとの認識です。ところが現実は一〇％を超える成長率で、しばらくは一〇％を切りそうにありません。最大の要因は投資増加率がきわだつて高いことです。

〇三年から過熱問題が論じられました。セメント、鉄鋼、アルミ、不動産といった過熱四業

種の投資増加率は、〇三年には年率一〇〇％を超えました。前年比で倍以上の投資があったのです。いかにも異常です。産業全体でも二〇％を超えていました。

当局は必死になって、金利や預金準備率の引き上げを行いました。しかしこういうマクロコントロールはあまり効かない。そこで銀行融資枠を設定したり、投資プロジェクトの見直しをしたり、土地管理の強化や、政府の方針に従わない者は処罰までしました。でもこれも効果なし。なぜ成長率をコントロールできないかという点、地方が力をつけてきて、中央の言うことを聞かないからです。中国は中央集権国家のイメージがもたれていますが、現実には地方の力が非常に強くなっています。

今回の共産党大会では、トップから末端にいたるまで幹部が代わりました。代わった幹部は、自分の実績を上げて地元的支持を得るためにその経済成長率を高めようとしています。中国の景気循環はポリテューカルサイクル（政治的循環）でもあります。今年の成長率はとても抑えきれないと思います。もう一つ、中央のコントロール可能な中国の投資総額は全体の二割にしか過ぎません。残りの九割が地方の投資です。これが野放図になれば、成長率は止まりません。

上海万博が終わった頃に大インフレになるでしょう。そうすると当局はあらゆる介入手段を使って押さえ込む。すると経済は一挙に冷え込みます。そのダウン・スウィング・リスク（下

振れ危機）が怖いのです。

そうなら、都会の民工達には食べる道がなくなりまゝ。ラディカルな暴動というシナリオも考えられるのです。

党 大会で胡錦濤政権警石とは 言えない

石井 われわれが思う中央集権国家中国とは違う形で、地方が力をつけているのであれば、それは胡錦濤体制が昨秋の党大会で警石の態勢になったわけではないことを意味しますか。

渡辺 そうです。第一に地方権力が強くなって、中央権力が相対的に弱くなってきています。したがって、中央と地方の権力の配分関係の調整は現在の中国にとっては実に大きな問題です。

第二には、江沢民勢力を排除して胡錦濤政権をつくりたかったのですが、それができなかったのです。江沢民政権は人民解放軍へのリモコンが効きましたが、胡錦濤政権はそういう力をもっていません。人民解放軍との人脈が、今なお薄い。ですから、胡錦濤政権は、ひよっとすると江沢民政権より不安定化する要因があります。石井 ポスト胡錦濤の習近平と季克強の二人のうち、季克強は完全に胡錦濤派ですが、ダークホース的に習近平が出てきました。ポスト胡錦濤をにらんで、政権基盤が揺らぐという事態は考えられますか。

渡辺 胡錦濤派はいずれにしてもあと一期五年しかありませんから、任期半ば頃から権力闘争が始まると思います。

ただ、個人のカリスマ力で大きな中国を運営するのは無理だということが、だんだん分かってきています。後の李克強と習近平の個人的な権力闘争は、もう少し穏やかな対話による可能性もあります。今はつきりしているのは、胡錦濤路線が固まったとは言えないということですが、鄧小平以降は次第に政権中枢部の力が弱くなってきています。これだけ市場化して民間企業も増え、社会階層も多元化しますと、共産党一党支配で中国全体を縛れる時代が終わりに向かっているのはあたりまえのことです。

石井 中国は五六民族国家といわれていますが、それぞれの民族が自主独立する動きは出てくるのでしょうか。それを胡錦濤体制は統御できるのでしょうか。

渡辺 中国は伝統的に分権的・分散的社会です。厳然たる統一国家であった時代はほとんどない。大半の時代が地方分権的社会で、それが緩やかに連合してきたのが中国です。その統一原理は、われわれが想像するよりもっとボヤックとしたものです。

どこが国境で、その中に何人住んでいるといったわれわれが持っている明確な国民国家イメージとは違って、周辺部はいつもぼやけています。今の中国は清国が築いた最大版図の中国です。ですからチベットも台湾も新疆ウイグルも朝鮮

族も入った中国になっています。これを統治しなければならぬのですから、ある意味で消耗戦国家です。その中国と比べれば日本は箱庭みたいなものです。

格差拡大は止まらない

石井 都市と農民の戸籍問題、格差問題などは、今後政治的に難しい問題として胡錦濤体制のアキレス腱になるのでしょうか。

渡辺 なると思います。昨年の秋の共産党大会で、胡錦濤は二時間半あまり長舌舌をしました。この中で腐敗・汚職、党員の享楽・拝金主義、格差問題、資源・エネルギー不足、もちろん格差問題などのネガティブな問題に繁く言及しています。あたかも「嘆き節」でした。ここまでの「嘆き節」を党総書記の報告で聞いたことがありません。その意味ではまじめな報告でした。

格差はまだ拡大していくでしょう。中国でも信頼できる家計調査が出てきました。これを見ると、農村の最下位二〇%の家計貯蓄はマイナスです。しかも、〇〇年と〇五年を比較するとマイナス幅が大きくなっています。最下位四〇%でゼロです。最下位六〇%でようやく黒字です。中国の農民の約半数の家計貯蓄はゼロもしくはマイナスなのです。貯蓄がマイナスかゼロの家計は、次の世代の経済的地位を引き上げる行動が取れませんから、農村内部における格差は拡

大していかざるをえないのです。

かつての農村には血縁共同体があり、それを地縁共同体が囲んで相互扶助的なセーフティネットを張り、貧しい人でも病んだ人でも何とかメシは食わしてくれました。しかし、もう農村部も核家族化してこうした共同体は崩れています。加えて中国はWTO（世界貿易機構）に加盟したことで農産物の輸入自由化が始まります。中国の農産物で国際競争力のあるものはほとんどありません。そうなるとうますます下層農民は食べていけなくなりそうです。

一方、都市を見ると、最下位二〇%も家計はマイナスです。民工は農村戸籍なので、都市の統計にカウントされません。もし民工を入れたら、都市部も最下位四〇%くらいの家計がマイナスになるかもしれません。結局、中国は格差拡大が構造化していると私は見えています。

石井 現在共産党政府は、融和政策として格差解消の手立てを出していますが、格差拡大のスピードに対応できていないのではないのでしょうか。

渡辺 とてもそのスピードに対応できていませんね。そもそも社会保障制度の導入が遅すぎて、まもなく破綻すると思います。

年金政策を見ても、一人っ子政策を終えてかなり時間がたつてから導入しています。最悪期の導入です。払う人が少なくてもらう人だけ一方的に増えていくという状態です。六五歳以上の高齢人口は、二〇年に二億二〇〇〇万人にな



わたなべ・としお

1939年、山梨県生まれ。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授を経て2005年4月より現職。東京工業大学名誉教授。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済社、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞大賞）など。近著に『私のなかのアジア』（中央公論新社）、『中国経済は成功するか』（筑摩書房）などがある。

きそうに思うのですが…。
渡辺 金利による調整、預金準備率操作、累進課税などの政策手段、つまりマクロコントロールはあまりよく効かないのです。市場経済が未熟だからです。ですから、これは致し方ない問題です。マクロコントロールが効かないので、伝家の宝刀である直接統制に傾きがちです。その例が銀行融資枠の引き締めです。それにも問題があります。中国の四大国有商業銀行は、全土に膨大な支店網を持っていますが、この支店網は本店より地元の共産党幹部の

ります。七五歳以上の後期高齢者人口は、九〇〇万人に達すると推計されます。こんな膨大な高齢者を社会保障制度で養うことは不可能です。現に財政収支を見ても、最大の支出項目は年金支給で、赤字増加率が一番高いのも年金です。
日本の導入は、まだ子供がたくさんいて平均寿命も短かった一九六一年でしたから、現在までは何とかやってきているわけです。しかし、中国はどうにもならなくなっているから導入したのでから、制度設計を間違えているのです。拓大は中国社会科学院の人口労働経済学研究所と共同研究をしています。向こうの専門家は弱りに弱っています。

石井 中国政府は格差の問題があることを認識しているのでしょうか。

渡辺 もちろんです。調和社会とか親民政策を繰り返して述べているのがその証拠です。逆に言えば、現実には調和していないから調和社会を目指すと言っているのです。

このままいったのでは大変なことになるという認識を胡锦涛政権は強くもっています。

過熱経済は今年も収まらない

石井 今年の中国経済はどういう見通しになるのでしょうか。

渡辺 過熱経済は続くでしょう。抑えつつしいていくしかないでしょう。オリンピック・万博まで、ここ二年はほころびが出ないようにがんばっていくでしょう。

石井 WTOに加盟したことによって、知的所有権の問題と農産物の自由化はやらざるを得ないと思います。有害な食品とかおもちゃの問題が出て、海外から水際で止められる可能性が出ていますが、それでもなおそれなりの成長をなしうるのでしょうか。

渡辺 われわれとは逆の問題で悩んでいるのです。一〇%の成長率というのは、人間で言えば三九度ぐらいの体温状態ですよ。

石井 われわれから見ると、もう少し経済政策や金融政策を効かせて全体を統御でき

言うことを聞かざるを得ないので。銀行も分権的なのです。

国有企業は中央政府のコントロールする国有企業だけではありません。むしろこれは少数です。省政府がコントロールする国有企業が膨大にあつて、これがスクラップの山です。これを何とか持ちこたえるために権力と人脈を使って四つの国有商業銀行の地方支店から融資させるわけです。不良債権化することは明白ですが、これをやらざるを得ない。

WTO (世界貿易機関) に加盟したことで、外資系の銀行が人民元の取り扱いができるようになっていきますから、中国の銀行はこれと競争しなければならぬ。

中国の家計貯蓄率は、四四%という高い水準です。将来的にはWTOの加盟時の約束で金利の自由化をしなければなりません。「外資系の銀行のほうがいい」となった場合は、四大国有商業銀行から預け換えることになるでしょう。そうすると、隠れた膨大な不良債権を抱えた国有銀行はどうなりますか。じつに怖い話です。

ガス田問題は制海権の問題だ

石井 怖さを感じますね。そうした中国と、外交面で日本はどのように付き合っていくたらよいのでしょうか。

渡辺 非常に難しい問題ですね。九四年以来靖

国問題など歴史問題で中国は反日カードを使って攻め、日本の腰を引かせて交渉で有利に立つ戦略をとってきました。

胡錦濤政権になって「これを続けていると危ないぞ」という感覚がでてきました。特に第二期胡錦濤政権はそうです。それで、日中関係は前方に向かいつつあるというのが一般的評価です。オリンピックと万博を前に、反日の動きは抑えていくと思います。ただ、火種は残っていますから、何かでこのカードを出す可能性はあります。

中国における反日は、国民の心理操作の大変に重要な武器です。抗日人民戦争に勝利したことが共産党のアイデンティティー (存在理由) の源だからです。国論を統一させるには反日は便利なカードです。日本人が憎くて反日をやっているのではなく、国内政策なわけです。台湾、チベット、ウイグルなどの問題もありますが、反日が一番使いやすいでしょう。でも、日本も福田内閣に代わって、靖国問題でガタガタすることもなく、しばらくは穏やかな日中関係が続くでしょう。

石井 ガス田問題はのどに引っかかった骨といった観がありますね。

渡辺 ガス田問題は解決しません。これはガス田開発の問題というより制海権の問題だからです。中国は東シナ海にアメリカの空母が入れないようにするため、必死の努力中です。アメリカ第七艦隊の空母が入っていけないように機雷

を敷設する場所を調査しています。したがって、日中ガス田開発は、「目くらまし」ではないかと私は疑っています。中間線近傍から取れるガス量は、中国が必要とするガス量のうちの一部に過ぎませんからね。

東シナ海で制海権を得、東シナ海が中国の内海になれば、台湾の帰趨はおのずと見えてきます。そういう構図が完成したら、広いアジア太平洋でアメリカとの覇権争いができるという長期的戦略にのっとった行動だと思います。そういう意味では、ガス田問題に矮小化されたマスコミの報道は気になるところです。

石井 日米同盟を基軸とする日本にとって、中国がここに旗を立ててしまふのは怖いことです。外交の基本方針としてはどうあるべきですか。渡辺 河野洋平さん、山崎拓さん、加藤紘一さんたちは、日・米・中の正三角形論を本当に信じています。これでは国を誤ります。日米が同盟関係で、日中は同盟関係ではありません。戦略的互恵というのも不透明な関係ですよね。中国が日本を守ってくれることは絶対にはありえないのですから、日本がアメリカから徹底的に信頼される国になる以外にオプション (選択肢) はないと思います。

日本が憲法を改正して強力な個別的自衛力を持つてこれを行使し、中国と対等に渡り合える条件があるならともかく、それは想像さえできないことです。そうである以上残された道は日米同盟の強化だと思います。アーミテージ報告

にもあるように、大西洋の安全は米英同盟で守り、太平洋の安全は日米同盟で守るという位置づけです。私はこの位置づけがなければ日本は生きていけないと常々考えています。

本物の市場経済までには 時間がかかる

石井 経済戦略として当面中国にどう対処したらいいとお考えですか。

渡辺 第一次円借款から始まって、中国沿海部のインフラはほとんど日本のODA（政府開発援助）でできたようなものです。中国は元本・利子の返済が滞ったことは一度もなく、今では中国から日本に返済資金が入ってきています。

経済に関しては対中関係で解決しなければならぬ問題があるとは思いません。

政治的不安定性が顕在化してきた場合に、企業にとっても厄介な問題が起こることはありえましようね。

今までの加工貿易型の場合は、現地の人間や文化との接触はわずかですみました。今の日本企業は中国をマーケットと考えていますので、物流もスーパーもどんどん入り込んでいて、現地との接触面が非常に広く深くなっています。そうするとトラブルが頻発する可能性はある。

今までの日本企業は、中国を含んだアジア全体で生産ネットワークを作って、中国がダメなら

別の国で生産するというリスク分散をしていますが、市場指向型の投資になると、そういう身軽さがなくなってきました。チャイナ・プラス・ワンなど企業家も中国に深入りしすぎることは危険だという意識を持ち始めていますけれどもね。

時間が必要でしょう。市場経済とは、知らない人と商売することですから、法整備も必要ですし、価値観も変えなくてはなりません。少なくとも一世代はかかるだろうと思いますね。

石井 生産拠点としての中国は、賃金が上がって存在感が薄らいできているようですが…。

渡辺 大企業はリスク分散もできますが、中小企業や地方の企業は資産を丸ごと中国にもっていつています。うまくいかないときが大変です。そういう目にあつた日本人が「中国はひどい国だ」ということになって、中国の反日と日本の反中という実に厄介な関係にならないとも限りません。

石井 知的所有権問題はまた起こりうるのでしょうか。

石井 中国をにらんで、日本にとって〇八年はどういう年になるのでしょうか。

渡辺 今なお中国で映画のロードショウには客が集まりません。前日あたりまでに安いビデオが市場に出てしまっていますから。

渡辺 日本経済は、バブル後遺症が整理できて、新しい成長軌道に入ったことは事実でしょう。外交的には中国やインドの膨張があつて、日本の相対的ポジションが下がり、国際的に輝いたイメージは失われていくのかなと思います。

私の知っている中国では、表通りは取り締まっても、裏通りは筒抜けです。地方へ行くと、知的所有権侵害の山で、本気で取り締まる気があるのかどうか疑います。

政治的には、日米関係を基軸に日本がもう少ししっかりしないとダメですね。そのためには集団的自衛権を憲法に盛り込む方向に行かないと、アメリカからも信用を得られません。しかし、そうなるにはまだまだ時間がかかるので、今年も日本の国際政治における影は下がっていくのではないのでしょうか。日本がもっとしっかりしないと辛いです。

日本人が昔から持っていた「オネスト・イズ・ザ・ベスト・ポリシー」（正直こそ商売の本道）という考え方は、中国では通用しないようです。人と人が接している共同体ではこうした考えが働いていましたが、共同体の外は、ペテンや詐欺の世界です。

中国に本当の市場経済が根付くにはかなりの

（平成十九年十二月十四日収録・文責編集部）